

# 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	3,154,842	<b>流動負債</b>	6,355,972
現金及び預金	1,172,363	買掛金	734,508
売掛金	533,968	短期借入金	1,600,000
商品	50,624	一年内償還予定の社債	487,106
原材料	43,042	一年内返済予定の長期借入金	1,843,756
貯蔵品	41,458	未払金	1,090,899
前払費用	98,560	未払費用	73,270
未収入金	217,105	未払法人税等	212
短期貸付金	450,000	未払消費税等	146,948
前渡金	53,589	預り保証金	117,200
繰延税金資産	493,807	預り金	18,012
その他	1,092	賞与引当金	86,578
貸倒引当金	△771	その他	157,480
<b>固定資産</b>	22,929,681	<b>固定負債</b>	15,040,914
<b>有形固定資産</b>	22,207,038	社債	3,206,069
建物	13,323,793	長期借入金	10,314,273
構築物	432,054	繰延税金負債	255,066
機械装置	179,252	預り保証金	201,420
器具器具備品	492,183	退職給付引当金	385,019
車両運搬具	2,106	資産除去債務	331,010
リース資産	391,556	ののれん	16,622
土地	7,145,386	リース債務	331,434
建設仮勘定	240,706	<b>負債合計</b>	<b>21,396,887</b>
<b>無形固定資産</b>	92,320	<b>純資産の部</b>	
借地権	14,807	<b>株主資本</b>	4,680,293
ソフトウェア	67,483	<b>資本金</b>	50,000
リース資産	3,072	<b>資本剰余金</b>	722,290
その他	6,957	その他資本剰余金	722,290
<b>投資その他の資産</b>	630,321	<b>利益剰余金</b>	3,908,003
投資有価証券	89,234	その他利益剰余金	3,908,003
関係会社株式	158,650	繰越利益剰余金	3,908,003
出資金	771	<b>評価・換算差額等</b>	7,342
長期貸付金	221,993	その他有価証券評価差額金	7,342
差入保証金	41,842		
長期前払費用	112,406	<b>純資産合計</b>	<b>4,687,636</b>
その他	25,363		
貸倒引当金	△19,939	<b>負債純資産合計</b>	<b>26,084,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,084,523</b>		

## 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	21,919,330
売上原価	5,559,854
売上総利益	16,359,475
販売費及び一般管理費	14,004,024
営業利益	2,355,450
営業外収益	
受取配当金	15,636
受取地代償	12,223
受取れん	95,928
受取保の	5,540
その他	14,144
	33,608
営業外費用	
支社債	317,972
支社債	14,387
支社債	254,431
支社債	19,074
その他	1,970
	607,836
特別損失	1,924,696
固定資産売却損	97
固定資産除却損	134,472
減価償却損	1,100,671
事業所閉鎖損	57,069
	1,292,311
税引前当期純利益	632,385
法人税、住民税及び事業税	2,729
法人税等調整額	△15,327
当期純利益	△12,598
	644,983

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他 資 本 剰余金		繰 越 利 益 剰余金				
当期首残高	50,000	722,290	722,290	3,263,019	3,263,019	4,035,310	5,807	4,041,117
当期純利益	0	0	0	644,983	644,983	644,983	0	644,983
株主資本以外の変動	0	0	0	0	0	0	1,535	1,535
当期変動額合計	0	0	0	644,983	644,983	644,983	1,535	646,518
当期末残高	50,000	722,290	722,290	3,908,003	3,908,003	4,680,293	7,342	4,687,636

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・建物及び構築物（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 7～50年
  - ・その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
機械装置及び車両運搬具 5～10年  
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

- |           |   |
|-----------|---|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。   |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

#### (4) ヘッジ会計の方法

- |               |  |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法    | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。           |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段)<br>金利スワップ<br>(ヘッジ対象)<br>借入金及び社債の支払利息   |
| ③ ヘッジ方法       | 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。        |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |               |   |
|---------------|---|
| 消費税等の会計処理     | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。   |
| のれん償却方法及び償却期間 | 20年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」〈企業会計基準第21号 平成20年12月26日〉適用前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しています。 |

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	13,167,094 千円
土地	6,921,544 千円
計	20,088,638 千円

### 上記に対応する債務

短期借入金	1,600,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	1,703,416 千円
一年内償還予定の社債	387,106 千円
長期借入金	9,684,478 千円
社債	3,056,069 千円
計	16,431,069 千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

47,604,243 千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金、社債に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート 1,620,220 千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	654,819 千円
長期金銭債権	221,800 千円
長期金銭債務	120,000 千円

## (5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち2件、2,313,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- ③ 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表1の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{EBITDA}$$

注1 総有利子負債額＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

$$\text{注2 EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} - \text{支払利息}$$

表1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3	H38/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7	6.7

当社の長期借入金のうち1件、270,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- ③ 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表1の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式における営業CFがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{営業CF}$$

注1 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

$$\text{注2 営業CF} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} - \text{支払利息}$$

表1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7

また、別途シンジケートローン1件、1,354,000千円には以下の財務制限条項が付されております。  
 なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだ  
 ものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。



### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引		
売上原価		986,133 千円
販売費及び一般管理費		2,561,369 千円
営業取引以外の取引		
営業外収益		60,169 千円
営業外費用		185,047 千円

## (2) 減損損失に関する注記

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### (1) ホテル古賀の井

種類	土地・建物・建物附属設備・構築物・のれん
場所	和歌山県西牟婁郡
減損損失の金額	923,957 千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル古賀の井を閉館し、ホテルとしての投資回収が見込めなくなった為、減損損失を認識するものであります。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地 452,508 千円、のれん 368,279 千円、建物 51,199 千円、建物附属設備 37,481 千円、構築物 14,489 千円になっております。

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

(回収可能額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。

### (2) 白浜シーサイドホテル

種類	土地・建物・建物附属設備・構築物・機械装置・器具及び備品
場所	和歌山県西牟婁郡
減損損失の金額	176,714 千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

白浜シーサイドホテルを閉館後の平成 28 年 4 月 1 日付けでの売買契約が成立し、当該売却価額での投資額の回収見込額となったため、減損損失を認識するものであります。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地 108,377 千円、建物 49,640 千円、建物附属設備 9,938 千円、構築物 2,910 千円、機械装置 3,212 千円、器具及び備品 2,633 千円になっております。

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

(回収可能額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に一本化しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
イ. 退職給付債務	△448,324
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△448,324
ニ. 未認識数理計算上の差異	63,305
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△385,019
ヘ. 退職給付引当金	△385,019

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
イ. 勤務費用	35,529
ロ. 利息費用	1,985
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	34,104
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	71,619

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成28年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.44%
	5年
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている)

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
退職給付引当金	131,753
未払事業所税	14,788
関係会社株式評価損	299,082
会員権	1,045
一括償却資産	7,506
繰延資産(同業者団体加盟金)	77
貸倒引当金	4,151
資産除去債務	113,271
賞与引当金	29,817
未払費用(社会保険料)	4,287
商品(滞留在庫)	1,517
減価償却超過額	597,342
減損損失	554,254
繰越欠損金	1,385,653
繰延税金資産（流動）小計	3,144,549
評価性引当額	△2,650,742
繰延税金資産（流動）の合計	493,807
繰延税金資産（流動）の純額	493,807
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△3,857
土地の評価差額金	△227,114
資産除去債務に対する除去費用	△24,094
繰延税金負債（固定）合計	△255,066
繰延税金負債（固定）の純額	△255,066

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	34.4%
(調整)	
住民税均等割額	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
のれん償却	20.8%
留保金課税	0.0%
評価性引当額の増減額	△58.2%
税率変更	0.2%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に成立され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 34.9%から 34.4%に、平成 29 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 34.4%となります。

なお、当該変更の業績に与える影響は軽微であります。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年4ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用してあります。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経営統括部財務グループが行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,172,363	1,172,363	—
(2) 売掛金	533,968	533,968	—
(3) 投資有価証券	37,820	37,820	—
資産計	1,744,151	1,744,151	—
(1) 買掛金	734,508	734,508	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 未払金	1,038,482	1,090,899	—
(4) 社債	3,206,069	3,689,406	483,337
(5) 長期借入金	10,314,273	12,214,994	1,900,721
負債計	16,893,332	19,277,390	2,384,058
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)参照）。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 51,414 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

### 9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱マックスパート	40,000	ビジネスホテル事業	(所有) 直接 56%	兼任 2名	ホテルの管理運営を委託	業務委託収入 (注) 2	4,580,500	未収入金	203,673
							原価委託費の支払 (注) 2	986,133		
							業務委託費の支払 (注) 2	2,530,019		
							支払手数料の支払 (注) 2	185,047		
							資金の貸付	200,000	短期貸付金	450,000
							資金の貸付	—	長期貸付金	126,800
							債務保証	1,620,220	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

2. 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	324,502 千円
時の経過による調整額	6,507 千円
期末残高	331,010 千円

## 12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	915 円 73 銭
(2) 1株当たり当期純利益	125 円 99 銭

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。